事前評価個表

整理悉 是	24
全 理 番 亏	24

地域(地区)名			業 名		森林環境保全整備事業	
計画策定主体			対 象 市 町 村 大牟田市ほか 9 市町村		大牟田市ほか9市町村	
事業実施期間	H31 ~ H35 (5年間)	事業	実施主	体	県、市町村、森林組合、森林所有者等	

事業の概要・目的	本地区は、福岡県の中央部から南部に位置し、南西部は有明海に面し、西部は佐賀東部地区、北西部は福岡地区、北東部は遠賀川地区、東部は大分西部地区、南部は白川・菊池川地区に接している。 本地区の森林面積は66千ha(森林率40%)、対象民有林は62千ha(森林全体の94%)、うち人工林面積は47千ha(人工林率76%)となっている。 人工林の齢級構成は、木材として利用可能な区齢級以上のスギ・ヒノキ林面積が全体の78%を占め、人工林資源は利用期を迎えている。 特に、本地区は、日田林業の流れをくむ「サシスギ」を中心とする多品種造林が行われ、全国的にも優良林業地として知られる八女林業地域を形成してきたが、近年の木材価格の長期低迷により主伐を中心とした木材等生産活動は停滞してきたことから、唖齢級以下の割合が少なく、適切な森林整備がなされていない高齢林分が増加するなど、森林の有する水源涵養等の公益的機能発揮への支障が懸念されるところである。 また、本地区は平成29年7月九州北部豪雨により甚大な山地災害が発生し、森林整備の基盤施設でもある林道も多数被災した。翌年には平成30年7月豪雨が発生し、今後も極端な降水が頻繁に発生することが懸念されるため、早急な復旧対策及び森林の水源涵養や土砂流出防止等の公益的機能の向上に努めているところである。 このことから、森林計画等に基づいた主伐を推進し、本事業による再造林、下刈り、間伐等の適時適切な施業を行い、施業の効率化・低コスト化を推進することで、森林資源の循環利用及び森林の有する公益的機能の発揮を図る。	
事業内容・事業 費	森林整備: 4,441ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等 総事業費: 4,941,301千円(税抜き 4,575,279千円)	
費用便益分析結果	B/C=4.92 (総便益(B)=34,783,755千円、総費用(C)=7,063,189千円)	
評価結果	必要性:高齢林分が増加している地域であり、主伐後の再造林、下刈り、間伐等の適切な施業 により、森林資源の循環利用及び公益的機能の発揮が求められており、事業の必要性 が認められる。 効率性:費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。	

有効性:森林施業の効率的推進により、高齢林分の増加という現況を是正し、森林資源の循環

から、事業の有効性が認められる。

利用を図り、森林の有する水源涵養等の公益的機能の高度発揮を目的としていること

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林環境保全整備事業

都道府県名:福岡県

地域(地区)名:筑後・矢部川

(単位:千円)

大 区 分 中 区 分		評価額	備 考
	洪水防止便益	9,047,807	
水源涵養便益	流域貯水便益	2,910,277	
	水質浄化便益	7,327,529	
山地保全便益 土砂流出防止便益		6,570,578	
環境保全便益炭素固定便益		5,249,411	
木材生産等便益 木材生産確保・増進便益		3,678,153	
総 便 益 (B)		34,783,755	
総費用(C)		7,063,189	
費用便益比	B÷C =	34,783,755	- = 4.92
東州区 運北	B.0 =	7,063,189	— 1.3 2

森林環境保全整備事業 筑後 · 矢部川地域 概要図

